

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第165期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期 連結累計期間	第165期 第1四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	94,369	87,829	407,559
経常利益 (百万円)	5,148	2,385	28,025
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,337	2,295	12,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,738	7,112	20,906
純資産額 (百万円)	293,290	304,804	300,351
総資産額 (百万円)	578,322	608,644	592,158
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.30	26.63	148.08
自己資本比率 (%)	50.1	49.4	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は緩やかに回復しました。世界経済は、中国で個人消費や輸出が低迷し景気の減速感が強まったほか、欧米でも物価高や金融引き締めを背景に景気の先行きに対する不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、本年度より新経営計画「Mission 2030」をスタートいたしました。新たに制定したビジョンを掲げ所に「事業価値創造」、「人財価値創造」、「経営価値創造」の3つを成長戦略として、2030年度をゴールに財務・非財務の双方に重点をおいた取り組みを実行して企業価値向上につなげていくものです。成長戦略の中核をなす「事業価値創造」では、当社の持つ卓越した技術に裏付けられた「スペシャリティ」に、社会の要請である「メガトレンド」、そして事業運営の必須要件である「サステナビリティ」を加えた3要素を併せ持つ事業を「3つ星事業」と定義し、当社グループのポートフォリオを集中いたします。また、社員一人ひとりが共感力を発揮し、自己実現と成長を実感できる企業を目指すとともに、ESG経営の観点からコーポレートガバナンスの高度化などを通じた経営基盤の更なる強化に取り組むことで、人財価値と経営価値を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年度に実施した価格改定の効果や円安による手取り増がありました。電子・先端製品やクロロブレンゴムなど主力製品の販売数量が減少し、売上高は878億29百万円と前年同期に比べ65億40百万円(6.9%)の減収となりました。利益面では、営業利益は27億96百万円(前年同期比21億5百万円減、43.0%減益)となり、経常利益は23億85百万円(前年同期比27億62百万円減、53.7%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億95百万円(前年同期比20億41百万円減、47.1%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

高純度導電性カーボンブラックは、xEV向けの需要は堅調に推移しましたが、高圧ケーブル向けは工事遅れによる一時的な減少があり、販売数量は前年を下回りました。球状アルミナは、xEV向けの需要は堅調となりましたが、民生向けの需要が減少し全体では減収となりました。このほか、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーは、パソコン、スマートフォンなど民生向けの需要減により減収となり、自動車産業用向けの金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の販売も前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は191億64百万円(前年同期比26億89百万円(12.3%)減収)となり、営業利益は21億28百万円と前年同期に比べ19億42百万円(47.7%)の減益となりました。

<ライフイノベーション部門>

POCT検査試薬は、新型コロナウイルス抗原迅速診断キットは感染者の減少により前年を下回りましたが、インフルエンザの流行が長期化したことから新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時診断キットが増加し、増収となりました。また、その他の検査試薬の販売も前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は71億87百万円(前年同期比7億83百万円(12.2%)増収)となり、営業利益は9億14百万円と前年同期に比べ4億2百万円(78.5%)の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは、価格面では昨年度に実施した段階的な価格改定が寄与したほか円安による手取り増がありました。販売数量は全般的な需要の減少があり、減収となりました。このほか、特殊混和材などの販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は279億79百万円（前年同期比24億14百万円（7.9%）減収）となり、7億9百万円の営業損失（前年同期は営業損失1億87百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

デンカシンガポール社のMS樹脂の販売は概ね前年並みとなりました。一方、スチレンモノマーは原材料価格の下落に応じた販売価格の見直しを行ったことから減収となり、透明樹脂は中国経済減速の影響を受け販売数量が減少し減収となりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品や、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は297億52百万円（前年同期比18億77百万円（5.9%）減収）となり、30百万円の営業損失（前年同期は営業損失1億21百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は37億44百万円（前年同期比3億42百万円（8.4%）減収）となり、営業利益は3億46百万円と前年同期に比べ2億43百万円（41.3%）の減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164億85百万円増加の6,086億44百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ114億58百万円増加の2,632億52百万円となりました。固定資産は、株式市況の上昇による投資有価証券の増加などにより前連結会計年度末に比べ50億26百万円増加の3,453億92百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ120億32百万円増加の3,038億39百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ44億52百万円増加の3,048億4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から49.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

2023年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億45百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,280,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,967,800	859,678	
単元未満株式	普通株式 307,340		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		859,678	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が46,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数464個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,280,700	-	2,280,700	2.57
計		2,280,700	-	2,280,700	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,199	22,350
受取手形、売掛金及び契約資産	98,081	96,332
商品及び製品	81,461	88,348
仕掛品	5,477	8,654
原材料及び貯蔵品	34,183	34,412
その他	12,607	13,379
貸倒引当金	216	225
流動資産合計	251,793	263,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,961	80,347
機械装置及び運搬具（純額）	93,286	91,172
工具、器具及び備品（純額）	4,360	4,333
土地	63,180	63,191
リース資産（純額）	2,824	2,727
建設仮勘定	18,097	22,173
有形固定資産合計	262,711	263,946
無形固定資産		
のれん	5,992	6,043
特許権	458	440
ソフトウェア	1,279	1,349
その他	3,270	3,244
無形固定資産合計	11,001	11,078
投資その他の資産		
投資有価証券	58,072	63,585
長期貸付金	117	117
繰延税金資産	2,995	1,350
その他	5,539	5,387
貸倒引当金	72	73
投資その他の資産合計	66,652	70,367
固定資産合計	340,365	345,392
資産合計	592,158	608,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,969	50,197
短期借入金	44,754	56,570
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,975	10,000
未払法人税等	4,228	1,950
未払消費税等	231	140
賞与引当金	3,022	5,419
その他	46,274	41,796
流動負債合計	164,457	176,076
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	70,000	70,000
繰延税金負債	1,369	1,466
再評価に係る繰延税金負債	8,367	8,367
退職給付に係る負債	5,366	5,815
株式給付引当金	81	89
その他	5,165	5,025
固定負債合計	127,349	127,763
負債合計	291,807	303,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,406	49,406
利益剰余金	183,391	183,099
自己株式	7,650	7,652
株主資本合計	262,145	261,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,350	20,266
繰延ヘッジ損益	246	320
土地再評価差額金	10,407	10,407
為替換算調整勘定	11,101	11,830
退職給付に係る調整累計額	3,277	3,117
その他の包括利益累計額合計	34,334	39,066
非支配株主持分	3,871	3,886
純資産合計	300,351	304,804
負債純資産合計	592,158	608,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	94,369	87,829
売上原価	71,291	68,035
売上総利益	23,078	19,793
販売費及び一般管理費	18,175	16,997
営業利益	4,902	2,796
営業外収益		
受取利息	-	24
受取配当金	1,358	782
持分法による投資利益	356	873
為替差益	203	-
その他	132	75
営業外収益合計	2,051	1,755
営業外費用		
支払利息	211	379
為替差損	-	120
固定資産処分損	941	352
操業休止等経費	191	432
その他	460	881
営業外費用合計	1,805	2,166
経常利益	5,148	2,385
特別利益		
投資有価証券売却益	-	959
特別利益合計	-	959
特別損失		
事業整理損	-	140
特別損失合計	-	140
税金等調整前四半期純利益	5,148	3,204
法人税等	642	871
四半期純利益	4,505	2,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,337	2,295

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,505	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	3,875
為替換算調整勘定	4,050	746
退職給付に係る調整額	127	159
持分法適用会社に対する持分相当額	237	2
その他の包括利益合計	3,233	4,779
四半期包括利益	7,738	7,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,509	7,102
非支配株主に係る四半期包括利益	229	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
黒部川電力(株)	12,400百万円	黒部川電力(株)	12,400百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	86 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	94 "
その他	4 "	その他	4 "
計	12,490 "	計	12,498 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	6,453百万円	6,562百万円
のれんの償却額	114 "	125 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,470	75.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,588	30.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 2023年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス リユー ション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,854	6,404	30,394	31,630	90,282	4,086	94,369	-	94,369 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	2	179	182	1,134	1,317	(1,317)	-
計	21,854	6,404	30,396	31,810	90,465	5,221	95,686	(1,317)	94,369
セグメント利益 又は損失()	4,070	512	187	121	4,274	590	4,864	38	4,902

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高は43,217百万円(45.8%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,164	7,187	27,979	29,752	84,085	3,744	87,829	-	87,829 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	2	10	12	1,023	1,036	(1,036)	-
計	19,164	7,187	27,982	29,762	84,097	4,767	88,865	(1,036)	87,829
セグメント利益 又は損失()	2,128	914	709	30	2,302	346	2,648	148	2,796

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額148百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高は37,828百万円(43.1%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	9,469	3,790	13,838	20,948	48,047	3,073	51,121	
中国	4,706	616	1,250	5,918	12,492	305	12,797	
その他アジア	3,631	120	6,273	2,291	12,317	473	12,790	
その他	4,045	1,847	9,031	2,470	17,395	234	17,629	
顧客との契約から生じる 収益	21,854	6,373	30,394	31,630	90,252	4,086	94,339	
その他の収益	-	30	-	-	30	-	30	
外部顧客への売上高	21,854	6,404	30,394	31,630	90,282	4,086	94,369	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	9,123	4,605	13,539	19,884	47,152	2,816	49,968	
中国	3,027	816	863	5,491	10,198	260	10,459	
その他アジア	2,888	99	5,207	2,531	10,726	410	11,136	
その他	4,126	1,635	8,370	1,844	15,975	257	16,233	
顧客との契約から生じる 収益	19,164	7,156	27,979	29,752	84,053	3,744	87,797	
その他の収益	-	31	-	-	31	-	31	
外部顧客への売上高	19,164	7,187	27,979	29,752	84,085	3,744	87,829	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円30銭	26円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,337	2,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,337	2,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,230	86,228

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。